

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項	
法人名	独立行政法人国民生活センター
評価対象事業年度	年度評価 ○年度(第〇期)

2. 評価の実施者に関する事項

主務大臣 (共管法人は評価の分担についても記載)	
法人所管部局	(評価を実施した部局を記載)
評価点検部局	(主務大臣評価を取りまとめ、点検する部局を記載)
主務大臣	(共管法人は評価の分担についても記載)
法人所管部局	(評価を実施した部局を記載)
評価点検部局	(主務大臣評価を取りまとめ、点検する部局を記載)

3. 評価の実施に関する事項

(実地調査、理事長・監事ヒアリング、有識者からの意見聴取など、評価のため実施した手続等を記載)

4. その他評価に関する重要事項	
(組織の統廃合、主要な事務事業の改廃などの評価対象法人に関する事項、評価体制の変更に関する事項などを記載)	

様式1-1-2 中期目標管理法人 年度評価 総合評定様式

1. 全体の評定		(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評定の状況					
評定 (S、A、B、C、D)		x 1 年度	x 2 年度	x 3 年度	x 4 年度	x 5 年度	
評定に至った理由		(項目別評定の分布や、下記「2. 法人全体に対する評価」を踏まえ、上記評定に至った理由を記載)					
2. 法人全体に対する評価							
法人全体の評価	(項目別評定及び下記事項を踏まえた、法人全体の評価を記述。項目別評定のうち、重要な事項について記載)						
法人の評定を行なう上で特に考慮すべき事項	(法人全体の信用を失墜させる事象や外部要因など、法人全体の評定に特に大きな影響を与える事項その他の法人全体の単位で評価すべき事項、災害対応など、目標、計画になく項目別評価に反映されていない事項などを記載)						
3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など							
項目別評定で指摘した課題、改善事項	(項目別評定で指摘した課題、改善事項で翌年度以降のフォローアップが必要な事項を記載) (上記以外での対応の必要性を検討すべき事項、目標策定の妥当性など、個別の目標・計画の達成状況以外で改善が求められる事項がある場合は記載)						
その他改善事項							
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	(今後、改善が見られなければ改善命令が必要となる事項があれば記載)						
4. その他事項							
監事等からの意見	(監事等へのヒアリングを実施した結果、監事等からの意見で特に記載が必要な事項があれば記載)						
その他特記事項	(有識者からの意見があつた場合の意見、評価の方法について検討が必要な事項など、上記以外で特に記載が必要な事項があれば記載)						